

VII リスクマネジメント／コンプライアンス

リスクマネジメント

azbilグループは、社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、予測不可能な不確実性を含む経営に重大な影響を与える可能性があるリスク要因を正確に把握し、その影響の軽減に努めています。

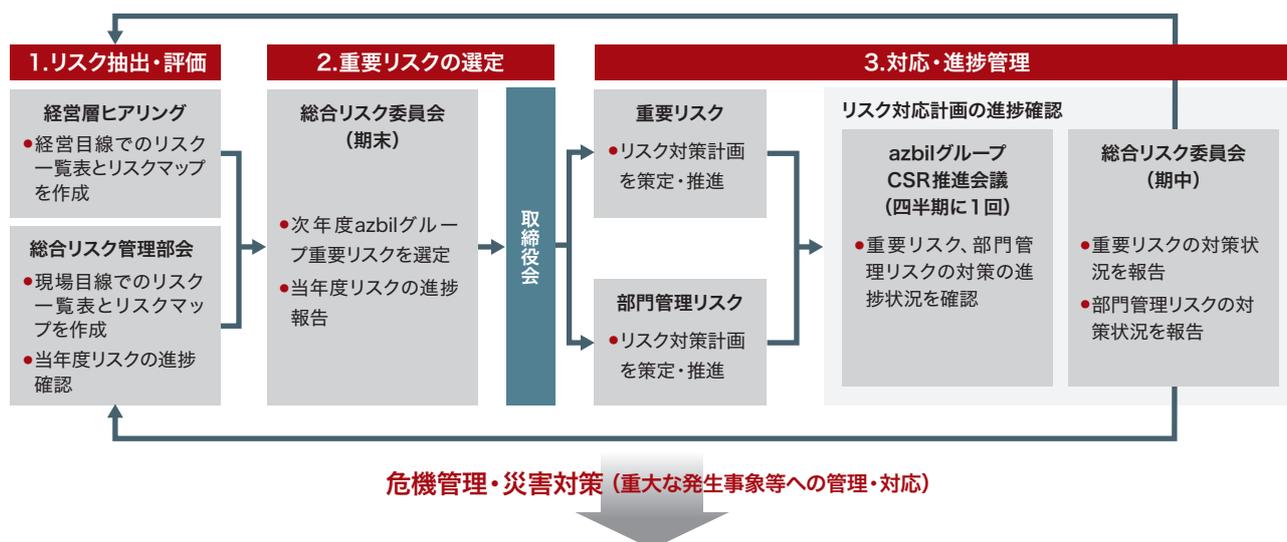
azbilグループのリスクマネジメント

今後起こりうるリスク事象の影響を最小化すべく、年度ごとにリスクを慎重に見直しています。2023年度分より、新しい基準にもとづき重要リスクを選定するとともに、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを一体としたリスクマネジメントが必要と判断し、ボトム(現場部門)の情

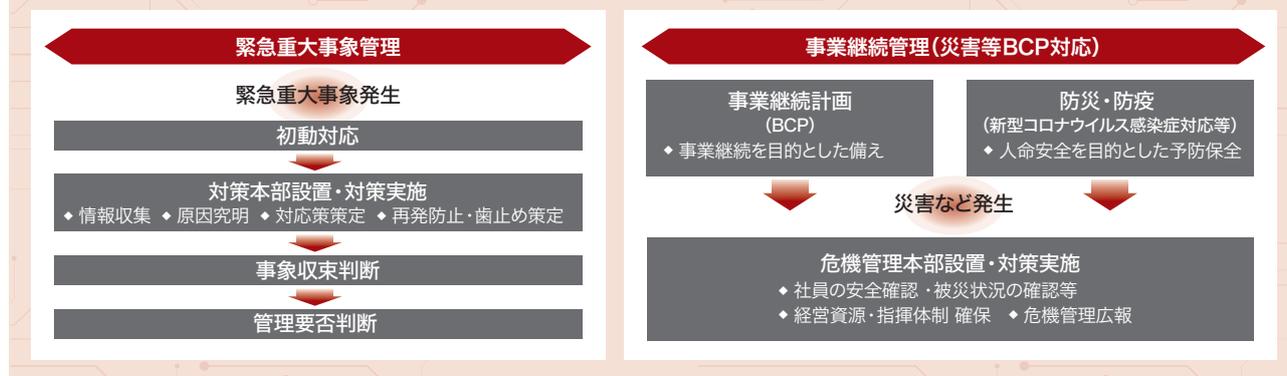
報をトップ(経営層)が十分に把握し、意思決定できる手順に変更しました。重要リスクは担当役員が、部門管理リスクは部門の責任者がリスクの軽減に向けた施策を実施しています。

また、緊急事態・事象における「危機管理」への対応として発生した危機事象の影響を最小化すべく、「緊急重大事象管理」による対応の仕組みを構築強化しています。さらに、「事業継続管理」として具体的な各種のBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画)も策定し、継続して体制強化に努めています。

リスクマネジメントプロセス



[危機管理・災害対策]

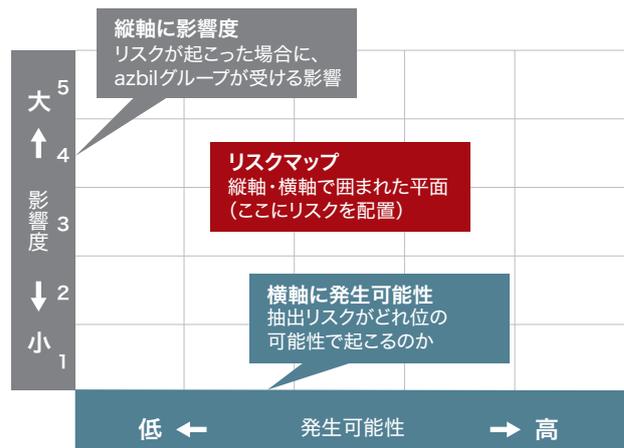


リスクマネジメント体制

当社では、スリーラインディフェンスに基づくリスク管理を行っています。azbilグループ全般の活動において、責任を明確にした3つの防衛線を通じて、組織の内部統制・リスク対応機能の向上を図っています。第一の防衛線では、リスクごとに担当役員を明確にして自律的管理の強化をしています。第二の防衛線では、主に間接管理部門が組織全体で対応すべきリスクに対する対策の展開と管理、支援の責任を果たすことで、リスク管理に対する牽制・支援の役割を担っています。第三の防衛線では、内部監査部門が第一線・第二線によるリスク管理体制の検証・保証を行います。当社では、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度や発生可能性の評価を行っています。経営層にヒアリングを行い、経営目線でリスクの抽出・評価を実施します。総合リスク管理部では現場目線でリスクの抽出・評価を行い、この2つの結果をリスク一覧表(リスクの内容と評価の一覧表)とリスクマップ(リスクを影響度と発生可能性に基づき5×5のマトリックスに配置した資料)に取りまとめます。

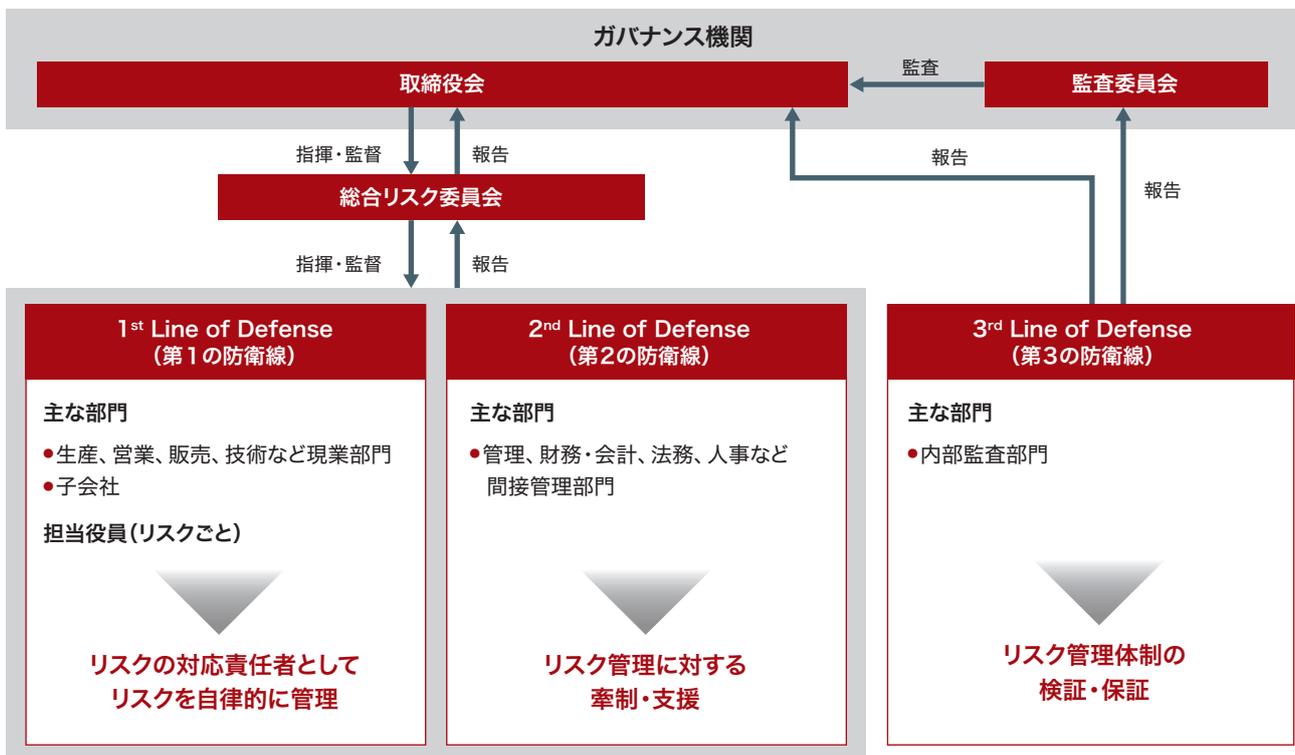
なお、リスク発生時の影響金額や発生頻度は定量的な評価基準を定め、評価結果を客観的に比較・統合できるようにしています。それらの資料をもとに「総合リスク委員会」にて経営層が審議を行い、「azbilグループ重要リスク」や「部門管理リスク」を選定し、取締役会で審議のうえ最終決定されます。

リスクマップ



影響度と発生可能性でリスクをプロットすることにより、管理すべき優先順位を視覚的に把握する

スリーラインディフェンスに基づくリスクマネジメント体制



リスクマネジメント

事業等のリスク

azbilグループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、下記のとおりです。これらのリスクについては、総合リスク委員会および取締役会にて審議し、総合的に管理するとともに、関連部門においてリスク

軽減策を講じています。文中における将来に関する事項は、2022年度末現在において当社が判断したものです。

事業等のリスク(第101期有価証券報告書)

 https://www.azbil.com/jp/ir/library/report/_icsFiles/afieldfile/2023/06/26/101yuhu_1.pdf

重要リスク項目	リスク対策
1. 品質に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●不適合品の発生抑制のために、開発プロセスや安全設計に関する標準の運用、生産現場の各工程での標準手順の運用、安全な製品提供のための審査制度、適正な検査作業工程維持のための生産ラインの管理・改善、業務プロセス点検の取組み ●製品に含有する化学物質規制や、製品安全関連の法規制・規格等について製品開発時や量産段階における確認プロセスに関する標準の運用
2. 情報セキュリティに関するリスク	<p><重要情報の機密保持、個人情報保護の法令遵守></p> <ul style="list-style-type: none"> ●PCストレージの暗号化やメール誤送信防止アドインソフトのインストール ●社内から社外へのインターネットアクセス制限 ●azbilグループ情報セキュリティ教育での啓蒙 <p><サイバー攻撃対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ●強固なIT環境の整備や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高めるための定期的な教育 ●ネットワークの防御・監視 ●生産設備とオフィス系ネットワークの分離 ●システムおよび利用PCのマルウェア対策
3. 技術・商品開発に関するリスク	<p><技術革新への対応の遅れ></p> <ul style="list-style-type: none"> ●関連技術動向、競合動向、国際標準動向の把握 ●開発関連会議等でのAI、クラウド、通信、カスタムICなどへの取組み状況の確認 <p><技術・商品開発テーマ不足></p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマ抽出に向けたニーズ・シーズマッチング活動 ●国内外の技術開発パートナーとの連携によるエコシステム構築への対応 ●商品提案力強化のため、センシングデバイス(MEMSなど)領域、アクチュエータ領域、クラウド領域における保有する技術の競争優位性を高めるための体制強化 <p><開発遅延、人材リソース不足></p> <ul style="list-style-type: none"> ●研究開発プロセスの管理不備による開発遅延への対策(開発プロセス標準の改良) ●開発部門間の連携強化や人材の適正配置によるリソース確保 ●開発人材の最適配置と育成、流動化に関する施策(タレントマネジメントシステムの導入)
4. 国際情勢変化への対応に関するリスク	<p>進出先の各国・各地域の地政学的リスクの変化の情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国ごとにリスクを判断し、人命安全マニュアル整備 ●国際情勢の変化等を踏まえたBCPの整備 ●特定地域におけるシナリオプランニングなど、致命的な影響を及ぼすイベントの重点的な検討 ●輸出管理関連法令等、国際情勢および国内外の関連法規制の変化への注意、情報の収集・適正な輸出管理(輸出取引審査について、社内の運用体制の見直しなどの実施)
5. 自然災害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●工場等の重要施設や建物の耐震化、非常用電源や非常用通信網の整備、災害備蓄品の配備。社員の安否確認システムの導入や各拠点における安全確保のための初動対応ガイドラインの作成、定期的な防災訓練や初期消火訓練 ●事業の中断、阻害に対処するためのBCP策定と継続的な改善 ●必要な資金および製品や部品の在庫の確保、最優先業務を継続するための代替拠点の設定と体制整備 ●生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域および中国とタイの海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ることにより、拠点集中リスクを軽減 ●首都圏の活動制限等のロックダウン相当の事態を想定した生産対応計画を策定
6. 人材の確保・育成に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●事業構造の変化に対して、人員の再配置、リスクリングを実施 ●全社員の異動意向調査やオープンチャレンジ制度(希望する部署への異動制度)を導入し、適材適所の人材配置を実施 ●スキル・知識レベルの高いベテラン社員の技術・ノウハウ継承に向けて、後継者育成計画の実施 ●採用環境の変化に対して、事業側と人事部が一体となった人員計画に基づく採用活動の強化 ●DXによる業務改革やアウトソースを活用した適正負荷配分、65歳以上の雇用延長、ベテラン社員のリスクリング、短日数・短時間勤務制度の導入等を通じた生産性の向上 ●海外事業や新規事業の展開に必要な人材の確保のために、新卒採用やキャリア採用に加え、社員紹介や経験者の再雇用、新卒採用のうち10%は海外出身者の採用を実施 ●海外現地法人の採用強化策として、本社における採用方法・ノウハウを各現地法人に展開するほか、国内外でのインターンシップの受入れ

コンプライアンス・内部統制

社会の一員として企業存立上の基本的な責務を果たすために、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス遵守、内部統制システムの構築に努めています。

推進体制、取組み

コンプライアンス推進体制

azbilグループでは、下図のとおり、国内外においてコンプライアンス活動を統括・推進する担当役員およびCSR責任者を定め、コンプライアンス推進体制を構築しています。コンプライアンスリーダー（海外：CSRリーダー（CL））は、職場へのコンプライアンスの浸透や問題の発見、コンプライアンス責任者への報告等の役割を担っています。

コンプライアンス推進体制



内部統制システムの構築およびJ-SOX対応

役員および社員が遵守すべき「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、運用状況を開示しています。2022年度は、指名委員会等設置会社への移行に伴い、基本方針を改定しました。また、金融商品取引法・内部統制報告制度（J-SOX）への対応と、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用も視野に入れた会計レベルの向上と内部統制の強化を進めています。2022年度は、一部の海外子会社における2023年度からの決算期の変更（決算日を従来の12月31日から、アズビルと同一の3月決算へ変更）に向けた内部統制面での対応を併せて実施しています。

コンプライアンス意識の維持・向上

役員・部門長に対して、毎年、外部の講師による教育を実施し、役員・部門長が主導して、グループ全体の意識の向上に取り組んでいます。2022年度は266名が受講しました。コンプライアンス責任者／リーダーには社内講師による教育を実施し、753名が参加しました。海外ではCLのレベルアップを目的として「地域CL会議」を定期的で開催しています。全社員には、eラーニング（6,601名受講。「行動指針・行動基準」は6,531名が受講）を実施したほか、グループディスカッション形式の研修を実施し、3,035名が受講しました。さらに、グループ全社員を対象にコンプライアンスの状況や意識に関する調査を毎年実施し、課題を把握し、対策を講じています。

社内の問題事象や職場環境の課題を早期に発見する相談窓口

azbilグループでは、CSR・健幸経営推進の取組みとして、法令違反や人権に関する問題、およびハラスメントなどの職場環境を損なう事象等を、未然に防止、あるいは早期に発見し適切に対処するために、当社およびグループ会社に勤務する役員・社員（派遣社員を含む）およびお取引先様関係者の皆様が利用できる通報・相談窓口を設けています。

また、通報・相談窓口の信頼性向上と利用促進に向けて、教育の充実や窓口利用件数、通報・相談事例の多言語化公開等の取組みを継続的に行っています。

国内では、2022年改正施行された公益通報者保護法に則って通報・相談対応を適正に行っており、海外ではCSRホットライン（海外子会社専用窓口）の利便性向上と利用可能地域拡大を、各国の個人情報保護法に則って進めています。

今後もステークホルダーの皆様の声を受け止める通報・相談窓口としてさらに信頼性を高めていきます。